

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 コムテック株式会社

コード番号 9657 URL <http://www.ct-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅家 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 戒能 勢津雄

TEL 03-5419-5551

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,841	△6.6	454	34.6	457	48.6	192	106.0
22年3月期第3四半期	9,464	△18.2	337	△43.6	308	△47.5	93	△60.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.25	—
22年3月期第3四半期	16.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	6,876		2,784	40.2		492.54	
22年3月期	6,980		2,774	38.8		482.39	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,762百万円 22年3月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
23年3月期	—	8.00	—		
23年3月期(予想)				15.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期 第2四半期末配当金には1円00銭、期末配当予想15円00銭には2円00銭、それぞれ記念配当が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,870	△6.8	650	△0.3	590	△7.4	280	6.3	49.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,191,100株 22年3月期 6,191,100株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 582,942株 22年3月期 582,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,608,174株 22年3月期3Q 5,608,324株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありま

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、アジア諸国の内需拡大や政府の景気対策により緩やかな企業収益の改善の兆しが見られました。しかし、長引くデフレや厳しい雇用情勢、また、政府の景気対策に伴う駆け込み需要の反動等もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、顧客の情報関連投資は持ち直しつつあるものの、依然として残る設備過剰感や、顧客からの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きコムテックグループが持つサービス・品質・人材・営業力の連携等を相乗・相互補完し、総合的に展開する『ONE COMTEC』を推進するとともに、その体制の効率化や、販管費抑制のため事業拠点の統廃合を実施してまいりました。

また、前期より取り組んでいる経営体質強化プロジェクトを推進した結果、経費管理において一定の成果がみられ利益に貢献しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高88億41百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益4億54百万円（同34.6%増）、経常利益4億57百万円（同48.6%増）、四半期純利益は1億92百万円（同106.0%増）となりました。

① ITサービス（IT支援）

当サービスは、前期に獲得したクリーンサービス会社向けシステム導入支援業務や、その他の開発・運用業務が堅調に推移した結果、前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は43億44百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

②マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、採用代行業務の伸長により、子会社である株式会社シンカの収益は改善したものの、景気後退による顧客の業務縮小傾向や、大手ソフトウェアベンダーの業務終了もあり、前年同期に比べ減収となりました。

これらの結果、売上高は22億71百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

③データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期に獲得した出版・印刷会社向け業務代行サービスが堅調に推移しましたが、貸金業法改正等に伴うカード業界全体の低迷から、各カード会社においては業務縮小傾向となり当社の売上規模が縮小しました。

これらの結果、売上高は22億25百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、68億76百万円となりました。

流動資産は2億88百万円減少し、40億12百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少と前払費用の増加によるものであります。

固定資産は1億89百万円増加し、28億52百万円となりました。主な要因は本店ビルの建替えに伴う建物の増加と事業拠点の統廃合に伴う敷金及び保証金の減少によるものであります。

負債は1億13百万円減少し、40億92百万円となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による減少や未払金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し27億84百万円となり、自己資本比率は40.2%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、18億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億83百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は法人税の支払、前払費用の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億76百万円となりました。主なマイナス要因は本店ビルの建替えのための有形固定資産の取得等にかかる支出や無形固定資産の取得、子会社株式の取得によるものであり、主なプラス要因は定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億34百万円となりました。主な要因は配当金の支払、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

新規 1社 株式会社リンクライン

当第3四半期連結会計期間より、株式会社リンクラインを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,095	2,292,774
受取手形及び売掛金	1,645,108	1,661,446
商品及び製品	8,763	12,354
仕掛品	34,807	19,064
原材料及び貯蔵品	4,511	4,914
繰延税金資産	149,449	148,270
その他	256,219	163,504
貸倒引当金	△1,735	△1,688
流動資産合計	4,012,218	4,300,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,545	312,156
工具、器具及び備品（純額）	182,503	159,318
土地	766,499	766,499
リース資産（純額）	45,717	49,678
その他（純額）	19,533	15,371
有形固定資産合計	1,568,800	1,303,025
無形固定資産		
のれん	93,007	84,138
ソフトウェア	395,963	387,082
リース資産	11,991	4,793
その他	38,458	107,363
無形固定資産合計	539,421	583,377
投資その他の資産		
投資有価証券	217,077	219,446
敷金及び保証金	177,727	226,768
保険積立金	190,288	197,238
繰延税金資産	100,074	89,078
その他	88,874	73,079
貸倒引当金	△30,177	△29,323
投資その他の資産合計	743,865	776,288
固定資産合計	2,852,087	2,662,691
繰延資産	12,349	17,102
資産合計	6,876,655	6,980,435

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,483	525,785
短期借入金	510,000	585,000
1年内返済予定の長期借入金	180,994	183,336
1年内償還予定の社債	644,000	193,000
リース債務	19,725	15,630
未払金	782,737	558,270
未払法人税等	153,534	80,579
未払消費税等	65,626	30,354
賞与引当金	69,211	155,203
事業再編損引当金	4,886	28,978
その他	146,792	147,834
流動負債合計	3,105,991	2,503,971
固定負債		
社債	440,000	987,500
長期借入金	256,000	386,660
リース債務	42,701	42,835
長期未払金	63,327	87,872
退職給付引当金	72,436	67,898
役員退職慰労引当金	111,799	128,771
固定負債合計	986,264	1,701,538
負債合計	4,092,255	4,205,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,598,354	1,524,044
自己株式	△600,389	△600,324
株主資本合計	2,746,325	2,672,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,925	33,302
評価・換算差額等合計	15,925	33,302
新株予約権	—	60
少数株主持分	22,148	69,482
純資産合計	2,784,399	2,774,925
負債純資産合計	6,876,655	6,980,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,464,457	8,841,364
売上原価	7,174,732	6,747,272
売上総利益	2,289,724	2,094,091
販売費及び一般管理費	1,952,268	1,639,952
営業利益	337,455	454,138
営業外収益		
受取利息	640	739
受取配当金	2,091	13,404
受取家賃	3,982	4,739
保険解約返戻金	5,190	17,509
雑収入	7,588	15,264
営業外収益合計	19,493	51,658
営業外費用		
支払利息	30,234	22,660
支払手数料	—	13,165
雑損失	18,567	12,084
営業外費用合計	48,801	47,910
経常利益	308,148	457,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	211
貸倒引当金戻入額	8,341	105
役員退職慰労引当金戻入額	1,505	—
その他	308	60
特別利益合計	10,154	377
特別損失		
固定資産除却損	5,120	7,701
役員退職慰労金	8,232	36,638
減損損失	12,663	8,082
事務所移転費用	18,027	—
事業再編損	14,468	16,702
事業再編損引当金繰入額	—	4,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,008
その他	1,961	522
特別損失合計	60,473	84,543
税金等調整前四半期純利益	257,829	373,719
法人税等	192,908	184,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	189,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28,301	△2,482
四半期純利益	93,222	192,083

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,099,020	3,079,592
売上原価	2,376,838	2,335,683
売上総利益	722,181	743,909
販売費及び一般管理費	611,154	530,972
営業利益	111,027	212,936
営業外収益		
受取利息	156	136
受取配当金	837	904
受取家賃	1,850	1,363
助成金収入	—	1,910
雑収入	2,200	1,888
営業外収益合計	5,044	6,203
営業外費用		
支払利息	9,930	6,855
支払手数料	—	5,043
雑損失	6,380	3,401
営業外費用合計	16,311	15,300
経常利益	99,760	203,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,449	44
役員退職慰労引当金戻入額	1,505	—
移転費用引当金戻入額	672	—
事業再編損引当金戻入額	—	980
その他	—	201
特別利益合計	5,628	1,225
特別損失		
固定資産除却損	1,417	2,976
事業再編損引当金繰入額	—	4,886
事業再編損	8,800	4,052
特別損失合計	10,217	11,914
税金等調整前四半期純利益	95,171	193,151
法人税等	71,225	70,863
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,824	2,009
四半期純利益	29,771	120,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,829	373,719
減価償却費	151,264	169,730
繰延資産償却額	4,942	4,752
のれん償却額	2,173	12,603
固定資産除却損	5,120	7,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,008
減損損失	12,663	8,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,928	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,479	△85,992
事業再編損引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,897	△16,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,387	4,537
受取利息及び受取配当金	△2,732	△14,144
支払利息	30,234	22,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	288,081	16,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,427	△11,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,075	△97,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,187	2,698
未払金の増減額 (△は減少)	△13,925	120,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,140	36,189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,641	542
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,579	△24,545
その他	7,239	△5,891
小計	525,855	509,845
利息及び配当金の受取額	2,732	14,224
利息の支払額	△29,271	△21,875
法人税等の支払額	△66,977	△119,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,338	383,176

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△20,215	△213,433
無形固定資産の取得による支出	△144,477	△80,618
投資有価証券の取得による支出	△512	△26,871
投資有価証券の売却による収入	1,100	211
子会社株式の取得による支出	△70,813	△44,875
貸付けによる支出	△17,760	△12,300
貸付金の回収による収入	18,823	11,741
敷金及び保証金の差入による支出	—	△32,105
敷金及び保証金の回収による収入	—	63,858
その他の支出	△25,805	△17,947
その他の収入	13,361	26,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,298	△276,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,830	△13,887
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,330	△133,002
社債の発行による収入	97,390	—
社債の償還による支出	△66,500	△96,500
自己株式の取得による支出	△138	△65
配当金の支払額	△148,241	△114,907
少数株主への配当金の支払額	△2,550	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,199	△434,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,159	△327,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,182	2,192,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,005,022	1,865,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。